

奈良県営水道“ぷらん2019”(平成22年6月策定)

[計画期間:平成22~31年度]

奈良県の水道のあるべき姿の実現への努力に対し、給水市町村との連携に重点を置いて自らの事業の現状と将来見通しを評価、分析した上で、目指すべき目標を掲げ、その達成内容を示す。

《目標》 1 安全でおいしい水道 2 災害・事故に強い水道 3 経営が安定している水道 4 循環型社会に適応した水道

県域水道ビジョン(平成23年12月策定)

〈3つの着眼点〉

- ◆ 水源の適正利用
- ◆ 施設投資の最適化
- ◆ 業務の効率化

- 県営水道エリア……県営水道を軸とした垂直連携
- 五條・吉野エリア……五條市・吉野3町の水平連携
- 簡易水道エリア……管理の一体化による運営基盤の強化

実行計画

県域水道ファシリティマネジメント

水需要の縮小が見込まれる状況の中で、
県営水道と市町村水道が共同で、
「県域水道」として
水道資産(施設、人材、財務、技術力)の最適化を図る

対象市町村毎の経営シミュレーション(処方箋)を県が作成し、双方にとってのベストチョイスを選択(最適化の推進)

《平成26年度末までの主な成果》

- 1 安全でおいしい水道
 - ◆ 水質管理センターを設立、水質管理一元化実現
- 2 災害・事故に強い水道
 - ◆ 利水安全度1/20の水源確保(大滝ダム完成)
 - ◆ 土木構造物耐震補強
 - ◆ 応急給水栓41栓増設完了
- 3 経営が安定している水道
 - ◆ 新たな料金制度確立(値下げ、2段階料金導入)
 - ◆ 給水エリア拡大(宇陀市室生)
- 4 循環型社会に適応した水道
 - ◆ 浄水場発生土100%有効利用

《今後の予定》

年度末に中間年を迎えるにあたり、上位計画に当たる「県域水道ビジョン」及び「県域水道ファシリティマネジメント」との整合性を図り、後半5年の計画を検証する。なお、必要なものについては、目標値を修正する。

- ◆平成26年12月議会に提案(予定)

「**県域水道ビジョン(平成23年12月策定)**」に基づく**県域水道ファシリティマネジメントの考え方**

～水需要の縮小が見込まれる状況の中で、**県営水道と市町村水道が共同で、「県域水道」として水道資産(施設、人材、財務、技術力)の最適化を図る**～

業務の共同化
業務の共同委託、官民連携の検討

広域化の検討

施設の共同化
直結配水、受水地点統廃合の検討

水源選択(県営水道か市町村自己水か)による投資の最適化
コスト的に有利な場合は**県水転換**

「**県域水道ファシリティマネジメント**」実現に向けて**県営水道のなすべき事をより明確に** ⇒ 平成31年度までの**県水事業計画(“ぷらん2019”)**の検証

《**進捗状況(全47項目)**》

- ◆ 平成26年度までに完了：25項目
- ◆ 予定通り進捗：15項目
- ◆ 予定より遅れ：下記7項目

1-3 ⑧ 追加塩素設備の有効性検証

2-5 ⑰⑱ 日分以上確保・薬品備蓄30時間以上確保・非常用発電機燃料貯留24水融通機能強化
バックアップ施設の強化

3-1 ⑳㉓ 新たな付加サービス
県水占有率10%アップ
県営水道の販売促進

3-5 ㉞ 法定委託研究・導入の是非判断
人材育成・技術継承

3-6 ㉟ 奈良県の水道のあり方提言
市町村との共同

(県域水道FMの方針に従い、下記項目の見直しを行う)

■ **見直し1 [県営水道占有率]**

計画61% ⇒ 56%に下方修正

最適化を推進した場合の**県営水道占有率：56% (最適値)**

■ **見直し2 [投資]**

計画285億円 ⇒ 224億円に下方修正 (▲61億円)

減額：98億円 (施設ダウンサイジング等)

増額：37億円 (県水転換に伴う受水地点増設等)

《**水需給**》

「**水道資産の最適化**」から見た**県営水道占有率**

- ◆ 市町村自己水の不安定な中和地域は、**県営水道転換を推進**
- ◆ 県営水道から直接自然流下方式で給水(直結配水)することが可能な市町村については、**自己水を廃止して県営水道100%の配水区域にする**
- ◆ 市町村自己水が安定している北和地域は**県営水道を縮小**



最適化を推進



《**需要予測**》

- ◆ **区域全体**
平成25年度実績は、予測を下回っているが、平成31年度の予測は変更なし
- ◆ **県水量**
平成25年度は予測の範囲内
県水転換が進めば上位値を上回る見込み

